



巻頭言

産学協同問題に想う

山田朝治*

一昨年、大阪大学の将来計画懇談会から“教育研究体制の将来計画・中間答申”が発表された。これは阪大教官150名余りからのアンケートをまとめて検討を加えたものであるが、その中で“大学と社会との交流”という観点から産学協同問題がとりあげられている。すなわち、大学と産業界の情報交換、人材の再教育ならびに共同研究開発を推進するための特定の組織・機関の設置等を要望した多数のアンケートを紹介するとともに、産学協同の必要性を強調している。

産学協同問題には、私も非常に強い関心もっている。しかし、私のこの強い関心は、研究費が欲しいというきわめて次元の低い発想からの産学協同であり、上記中間答申に盛り込まれた社会の中での大学の役割りを果たすために云々といった高尚なものではない。残念ながら、あまりに役に立たない研究に大金を出すような会社もないし、また、お金が欲しいからといって、会社の下請研究機関になるような気分にはとてもなれない。産学協同問題の難しいゆえんである。

わが国の産業界は、他の先進国に比して、比較的短期間のうちに飛躍的な発展を遂げ、現在では厳しい国際競争の下に、いや、国内においても同業各社間のかかり厳しい競争の下におかれている。80%以上が山地である

この狭い国土に世界的大企業が集中しているのであり、国際競争なら、たとえ負けても政府に頼ってまだ逃げ道も考えられようが、国内競争ではそれもゆくまい。当然のことながら、各企業はその発展を自社の技術者に頼らざるを得ず、優秀な新人確保や、人材の再教育に努力されているのもよく分るのである。どうやら各企業は、大学を学問の府としてでなく、人材の供給源（最も重要なことではあるが）として尊重されているようである。

それでは産学協同の現状はどうか。その主なものは受託研究員制度と奨学寄附金制度ぐらいであろう。前者は研究を通じて行う人材の再教育であり、文部省の説明によると、本年度は昨年度より100名増員して740名を受け入れると云う。後者は基礎研究にでも自由に使える研究補助金であり、われわれにとって最も有難く感謝している制度である。1件あたりの金額は少ないが欲は云えない。その総額は工学部の場合人件費などを含めた総予算の3%ぐらいになっている。

ゼロ成長、マイナスシーリングと研究費も実質的には減少してゆくような感じで先行きの見通しが明るくない。大学もまた国際競争の時代である。企業と大学の接点を見出し、もっと積極的に共同研究を推進できないであろうか。幸いにも本年度より民間との共同研究を強化するために予算措置も考えられるという。大いに期待したいものである。

*山田朝治 (Tomoharu YAMADA), 大阪大学, 工学部, 精密工学科, 教授, 工学部長, 工学博士, 精密工学